

日本政策金融公庫の取組み

震災への対応	10
政策金融の実施	11
総合力を発揮したお客さまサービス向上の取組み	13
平成 23 年度の業務概況及び決算概要	15
資金調達	17

JFCA 2012

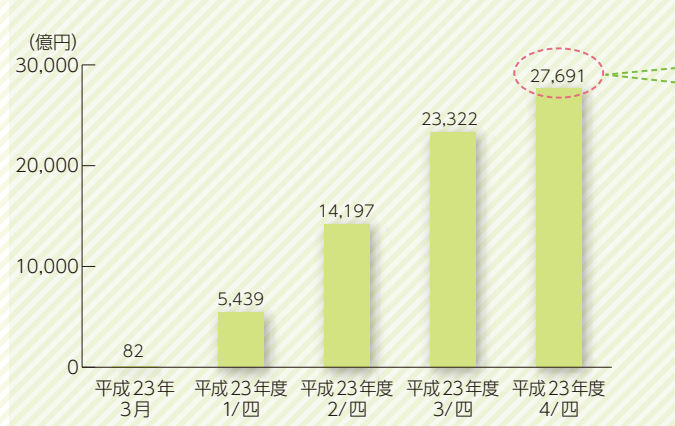
東日本大震災からの復旧・復興を支援しています。

日本公庫は、全国の支店に特別相談窓口を設置するとともに、東日本大震災復興特別貸付及び震災特例融資など各種支援策を実施し、皆さまの融資相談、返済相談に

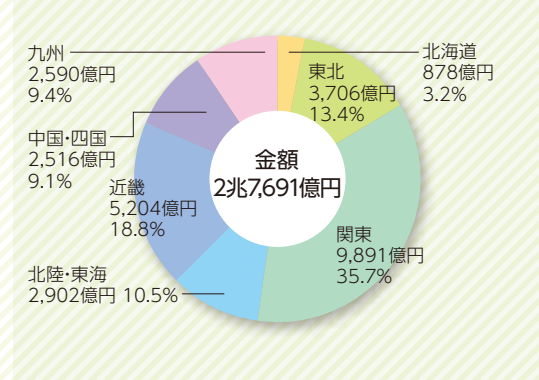
迅速かつきめ細かく対応しました。

震災関連融資の累計実績(平成23年3月11日～24年3月末)は、16万7,661件、2兆7,691億円となりました。

▼ 震災関連融資実績(累計)



▼ 震災関連融資実績(地域別)



➡ 支援態勢の強化

- 全国の支店に融資相談や返済相談に迅速かつきめ細かく対応するため「東日本大震災に関する特別相談窓口」を設置(平成23年3月11日付)

約26万1千件の相談対応 (注1)

- 本店等から被災地5県(注2)の支店に応援人員派遣

延べ300人超の派遣 (注1)

- 被災地5県で出張相談会や説明会等を開催

延べ1,474回の開催 (注1)

(注1) 23年3月から24年3月までの累計
(注2) 青森・岩手・宮城・福島・茨城の5県

融資事例

養豚農家 豚舎2棟全壊したが規模を拡大して再開

融資先	品質の高さに定評のある西白河郡の養豚農家。また、6次産業化を目指し、自社生産の高品質な豚肉を使用したハム・ソーセージの加工にも進出。ドイツ食肉加工国際コンテストで金メダルを受賞するなど、事業は順調に推移していた。
被災状況	東日本大震災により豚舎2棟が全壊し、豚舎を建て直さなければ事業の継続が困難な状況に陥った。
復興状況	創業以来の苦境に立たされた同社だが、マーケットからの要請と「ピンチをチャンスに」との強い思いから、豚舎の再建にあわせて規模拡大を決意。豚舎建設のための設備資金及び規模拡大に必要な運転資金(母豚導入資金)について日本公庫の「震災特例融資」を活用。



➡ 教育ローン

「国の教育ローン」の融資制度を拡充し、震災により被害を受けた方に対する「災害特例措置」を実施しています。

➡ 信用保険

震災により被害を受けた中小企業の皆さまが、金融機関から事業の再建等に必要な資金を借入れる際に、全国の信用保証協会が行う「東日本大震災復興緊急保証」(平成23年5月23日より取扱い開始)、災害関係保証やセーフティネット保証等に係る保険を引き受けています。

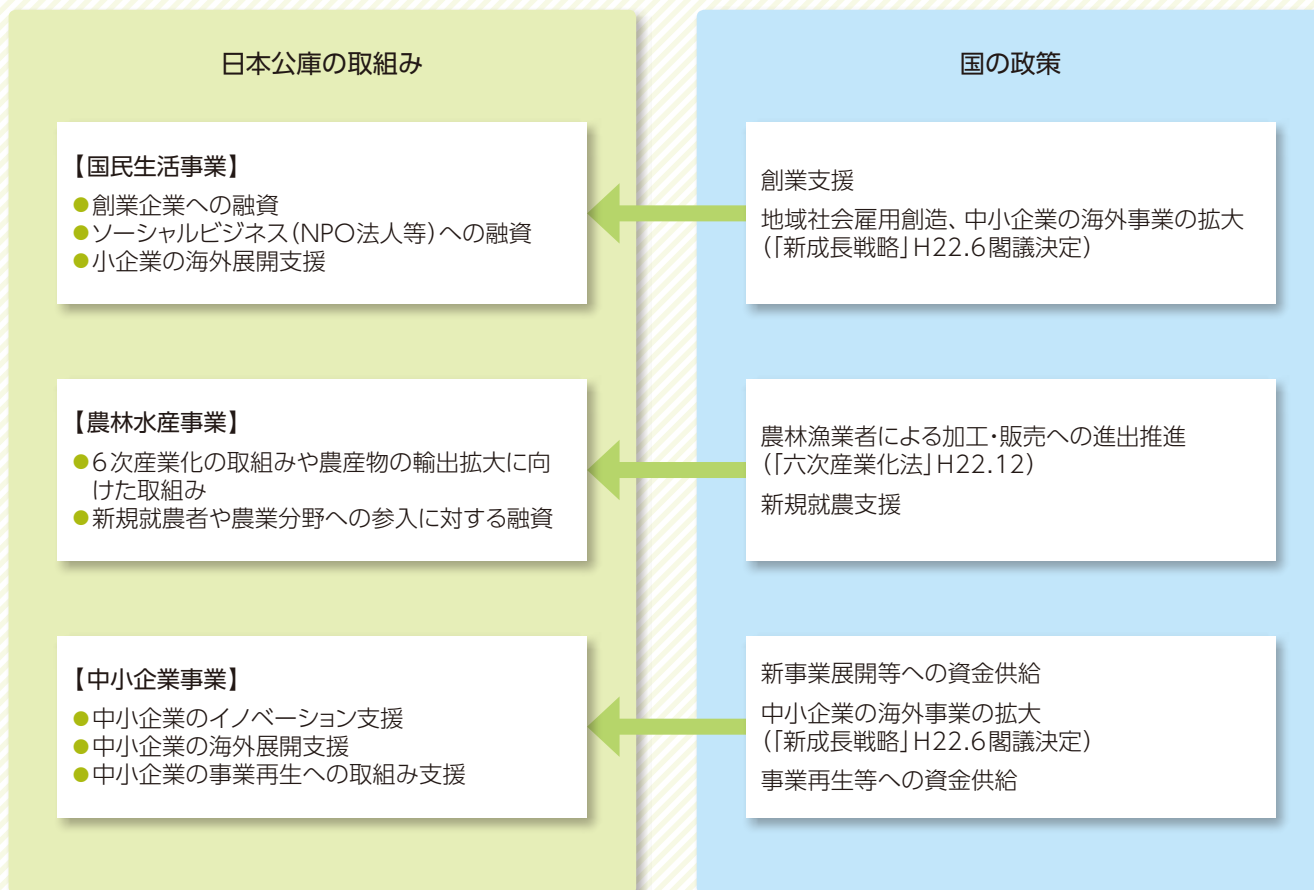
➡ 危機対応円滑化業務

「東日本大震災に関する事案」が危機認定され、指定金融機関である日本政策投資銀行及び商工組合中央金庫において危機対応業務を実施しています。

日本経済の発展に貢献しています。

日本経済発展への貢献を念頭に、政府の成長戦略等に基づき、地域の活性化や雇用創出につながる創業支援、社会的課題の解決に取り組むNPO法人などのソーシャルビジネスへの支援、中小企業等の皆さまの海外展開支援、農林漁業の皆さまの6次産業化支援等を実施しました。

その中でも海外展開支援については、現地での経営相談や情報提供などの面から積極的な支援をするため上海駐在員事務所を新たに開設するとともに、中小企業事業に加え、国民生活事業でも海外展開資金の取扱いを開始し、支援体制を強化しました。

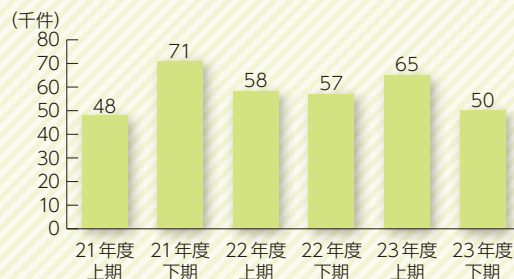


返済条件の緩和に柔軟に対応しています。

日本公庫は政策金融機関として、お客さまのニーズに応じて、既存借入の返済条件の緩和（返済期限の延長、割賦金の減額などの条件変更）に柔軟に対応しました。

平成23年度においては、中小企業金融円滑化法の趣旨も踏まえ、約11万5千件の条件変更を実施しました。

▼ 条件変更実績



信用保険制度により信用保証をバックアップしています。

「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく東日本大震災復興緊急保証、円高など昨今の経済・金融情勢を踏まえたセーフティネット保証等が全国の信用保証協会で実施され、日本公庫が保険を引受けることで、中小企業の皆さまの円滑な資金調達に貢献しました。平成23年度の保険引受額は、11兆1,313億円となりました。

▼ 保険引受実績



危機対応円滑化業務を実施しています。

日本公庫は、主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、主務大臣が指定する指定金融機関に対して一定の信用の供与を実施しています。危機発生時においては、一般に事業者の信用リスクが上昇するため、民間金融機関による資金供給が十分になされない事態が想定されます。このような事態に対処するため、日本公庫は指定金融機関への信用供与を通じて、指定金融機関による事業者への円滑な資金供給を促進しています。

平成23年度の実績は、「東日本大震災に関する事案」を中心に、ツーステップ・ローンが1兆1,534億円、損害担保が1兆7,398億円、利子補給が24億円となりました。

▶ 資金の貸付け（ツーステップ・ローン）

日本公庫が、財政融資資金等を指定金融機関に対し融資するものです。

▶ リスクの一部補完（損害担保取引）

日本公庫は、指定金融機関から補償料を徴収したうえで、指定金融機関が行う貸付け等（産活法関連の出資を含む。）に損失が発生した場合において、一定割合の補てんを行うものです。

▶ 利子補給

日本公庫による資金の貸付けやリスクの一部補完を受けて指定金融機関が行った貸付け等について、日本公庫が指定金融機関に対し利子補給金を支給するものです。

お客さまへの丁寧な応対に加え、お客さまニーズに合致した有益な情報提供等を行うため、各事業本部が連携してノウハウ・情報を相互に活用し、サービスの強化に取り組んでいます。

平成23年度からは、新たな取組みとして、お客さまサービスの向上のため、統合支店毎に「総合力発揮推進計画」を策定し、積極的に推進しています。具体的には、地方公共団体等が地域活性化対策として取り組んでいる地域プロジェクトに120件参画し、うち59の地域プロジェクトでは支援段階に入り、中小企業等への融資を実施しました。また、お客さまのニーズに応じた複数事業が連携した融資については、463件の実績となりました。

さらに、アグリフードEXPOなどの全国規模の商談会、各地域での異業種交流会等を通じてサービスを提供した結果、事業間連携によるお客さまの紹介件数は合計2,058件となり、前期の1,565件から大幅に増加しました。

(実績数値は平成23年度)

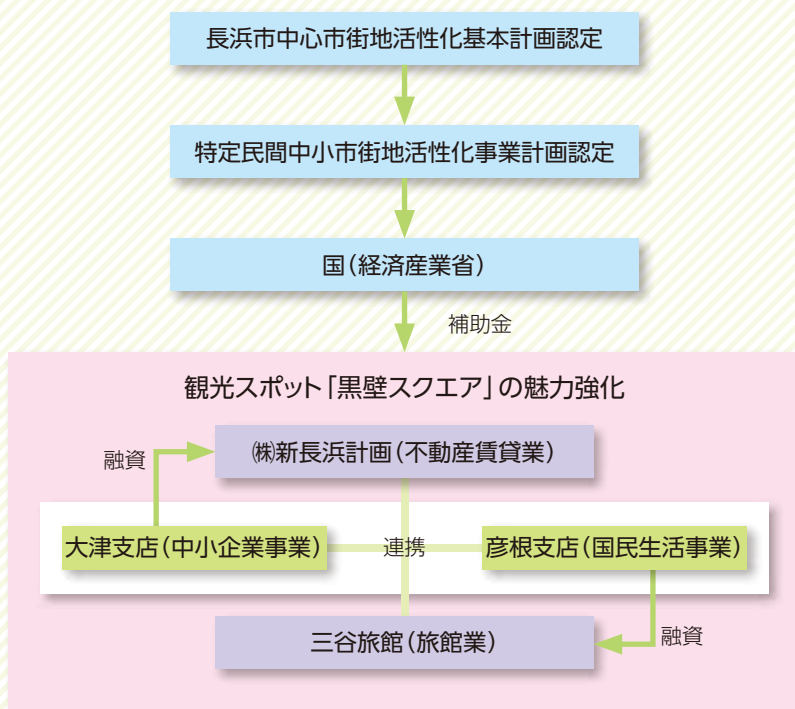
地域活性化の取組み支援

街づくりや地場産業の活性化、農業の6次産業化など地域が抱える課題に地方公共団体等と連携して対応しています。

支援事例

- 滋賀県長浜市の中心に立地し、例年多くの観光客が訪れる観光名所「黒壁スクエア」。伝統的な和風建物が立ち並ぶ情緒ある町並みとその建造物を活用した商業施設が集積する観光スポットで、街づくりの成功例として全国的にも名が知られている。
- 大津支店と彦根支店は、長浜市の中心市街地活性化計画(街づくり計画)に対して連携して取り組み、中小企業事業(大津支店)が街づくり会社(不動産賃貸業)に、国民生活事業(彦根支店)は「街づくり計画」に基づいてリニューアルを図った旅館に融資した。
- 地域活性化を図る地方公共団体のプロジェクトに対して、日本公庫は総合力を発揮して支援を行い、「黒壁スクエア」の魅力強化に貢献した。

▼ 事業のスキーム



「黒壁スクエア」
滋賀県の観光名所。琵琶湖湖畔の古き良き城下町に、ガラス工房や美術館、名物「焼鯖」を食べられる飲食店などが点在しています。



中心的な建物「黒壁ガラス館」

ネットワークの融合

日本公庫の各事業本部が連携して商談会やセミナー等を開催しています。参加したお客さまは、日本公庫のネットワークを活用してビジネスチャンスを拡大させています。

	名 称(開催地)	開催日	開催内容	備考
全 国	第4回全国ビジネス商談会 (横浜市) 	平成24年2月27日	お取引先に限定した金融機関主催としては全国最大規模となる中小企業者向けのビジネス商談会。全国の多様な業種の708社が参加	中小企業事業本部が事務局
	アグリフードEXPO 第6回アグリフードEXPO 東京 2011(東京都) 	平成23年8月2日、3日	国産農産物の展示商談会。全国から564社が出展し、来場者は12,327名、商談件数は45,367件	農林水産事業本部が事務局
	第5回アグリフードEXPO 大阪 2012(大阪市) 	平成24年2月14日、15日	国産農産物の展示商談会。全国から469社が出展し、来場者は13,473名、商談件数は26,992件	
地 域	第4回農産物試供会(津市) 	平成23年8月8日	農畜産業者等が生産物をその場で調理・試供しながら、飲食業者や食品企業に品質等をPRする商談会。商談件数は48件	津支店が事務局

インターネットマッチングサイトの運営

サイト名	内容
日本政策金融公庫インターネットビジネスマッチング https://match.jfc.go.jp/	日本公庫のお客さまにインターネットを通じて、販路先や原材料の仕入先の確保などのビジネスチャンスを広げていくための「場」を提供するサービスです。(平成24年6月開設)

平成23年度の業務概況

当事業年度における我が国経済は、東日本大震災の発生により生産活動の低下や消費マインドの冷え込みといった影響を受けたものの、供給制約の解消や復旧・復興需要の増加などに伴い、内需を中心とした持ち直しの動きがみられました。ただし、海外経済の減速や円高の進行、雇用・所得環境の改善の遅れなどもあって経済活動の水準は依然低い状況にありました。

当公庫においては、東日本大震災の被害・影響を受けた中小・小規模企業や農林漁業の皆さまからの融資や返済に関する御相談に対して、特別相談窓口の設置や出張相談会の実施などにより、できる限り迅速かつきめ細かく対応するための態勢を整えるとともに、東日本大震災復興特別貸付など各種融資による復興支援、東日本大震災

復興緊急特例による保険引受、危機対応円滑化業務等の実施により、政策金融機関として総力を挙げた支援に努めました。また、中小企業金融円滑化法を踏まえ、既往融資に係る返済条件の緩和による資金繰り支援にも引き続き積極的に対応してきました。

さらに、政府の成長戦略等に基づき、創業支援や中小企業の皆さまの海外展開支援、農林漁業の皆さまの6次産業化支援や資源の安定確保及び本邦企業の国際競争力の維持・向上への支援等を実施しました。加えて、お客さまサービスの向上のため、地方公共団体が地域活性化対策として取り組んでいる地域プロジェクトへの参画による中小企業等への融資やお客さまニーズに応じた複数事業が連携した融資を実施しました。

平成23年度の決算概要

1 損益の状況

平成23年度(平成24年3月期)決算においては、前期比5,910億円改善し、2,954億円の純損失を計上しました。

改善の主な要因は、中小企業事業の信用保険等業務勘定において、保険契約準備金が繰入(費用)から戻入(収

益)となったこと、支払保険金が減少となったこと及び当期より責任共有負担金収入を計上したことにより、純損失が前期比5,106億円減の3,013億円となったことによるものです。

▼ 損益計算書 (23/3期:平成22年4月1日から平成23年3月31日まで 24/3期:平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:億円)

	経常収益		経常費用		経常利益(▲損失)		当期純利益(▲純損失)		
	23/3期	24/3期	23/3期	24/3期	23/3期	24/3期	23/3期	24/3期	
株式会社日本政策金融公庫(総括)	7,681	8,571	16,437	11,476	▲8,755	▲2,904	▲8,865	▲2,954	
国民生活事業(国民一般向け業務勘定)	1,619	1,632	2,108	1,850	▲488	▲217	▲548	▲219	
農林水産事業(農林水産業者向け業務勘定)	733	662	721	661	12	0	▲1	0	
中小企業事業	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	1,249	1,233	1,696	1,508	▲446	▲274	▲497	▲274
	中小企業者向け証券化支援買取業務勘定	4	5	2	0	1	5	6	5
	信用保険等業務勘定	1,513	2,568	9,644	5,581	▲8,131	▲3,013	▲8,120	▲3,013
国際協力銀行	国際協力銀行業務勘定	1,972	2,016	1,475	1,445	496	571	587	525
	駐留軍再編促進金融勘定	4	2	1	2	2	0	2	0
危機対応円滑化業務 (危機対応円滑化業務勘定)	587	572	882	549	▲294	23	▲294	23	
特定事業等促進円滑化業務 (特定事業等促進円滑化業務勘定) ^(注)	0	2	0	2	▲0	▲0	▲0	▲0	

(注)23/3期は平成22年8月16日から平成23年3月31日までの期間損益であります。

2 資産の状況

資産の部合計は38兆2,506億円となり、その大部分は貸出金です。

貸出金残高は平成23年3月末比で4,115億円増の29兆4,208億円となりました。

純資産の部合計は、出資金の受入等による資本金及び資本剰余金1兆2,430億円の増、当期純損失2,954億円の計上等により、6兆1,427億円となりました。

▼ 貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位:億円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	23/3期末	24/3期末		23/3期末	24/3期末
現金預け金	33,544	45,534	借入金	220,369	222,116
買現先勘定	—	6,159	社債	56,708	50,535
有価証券	11,532	5,520	寄託金	377	370
貸出金	290,092	294,208	保険契約準備金	18,105	17,272
その他資産	10,591	9,994	その他負債	1,258	4,247
有形固定資産	2,540	2,479	賞与引当金	51	50
無形固定資産	137	113	役員賞与引当金	0	0
支払承諾見返	24,469	23,810	退職給付引当金	2,064	2,082
貸倒引当金	▲5,010	▲5,314	役員退職慰労引当金	1	1
			補償損失引当金	597	590
			支払承諾	24,469	23,810
			負債の部合計	324,003	321,079
			資本金	33,525	43,667
			資本剰余金	20,073	22,362
			利益剰余金	▲11,264	▲6,394
			評価・換算差額等	1,561	1,792
			純資産の部合計	43,895	61,427
資産の部合計	367,898	382,506	負債及び純資産の部合計	367,898	382,506

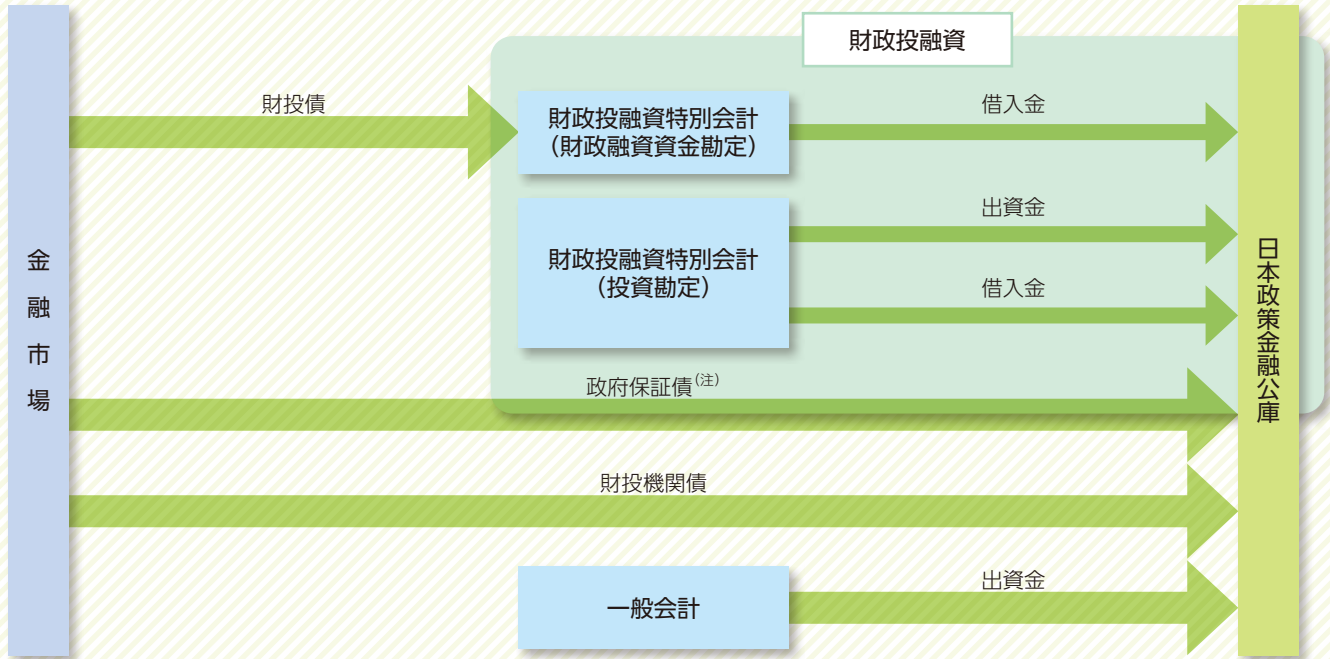
(単位:億円)

	前 期 末 (平成23年3月31日)	当 期 末 (平成24年3月31日)	差異
資産の部合計	367,898	382,506	14,607
負債の部合計	324,003	321,079	▲2,924
純資産の部合計	43,895	61,427	17,531

資金調達の仕組み

日本公庫は、財政融資資金借入金、政府保証債、財投機関債、政府出資金等の多様な手段によって資金調達を行っています。

▼ 資金調達の仕組み



(注) 政府保証債については、年限5年以上の債券が財政投融資に含まれます。

▼ 資金調達の内訳

(単位:億円)

	平成24年度予算	平成23年度予算(補正後)	平成23年度実績
財政融資資金借入金他	59,486	80,914	39,689
政府保証債	12,850	17,450	800
政府出資金合計	1,965	18,597	18,550
国の制度による調達合計 (調達全体に占める構成比)	74,302 (95%)	116,962 (95%)	59,040 (96%)
財投機関債	3,750	3,750	2,450
調達額合計	78,052	120,712	61,490

(注) 1. 政府保証債については、額面金額で表示。
2. 平成23年度予算(補正後)及び平成23年度実績の金額は、平成24年4月1日付けで日本公庫から分離した国際協力銀行の分を除いたものです。

➡ 財投機関債

日本公庫は、金融商品取引法に基づき、一般担保付社債を発行しています。

(平成24年6月末現在)

年度 発行額 発行月・年限	平成24年度 (予算 3,750億円)	平成23年度 実績 2,450億円 (予算 3,750億円)			平成22年度 実績 2,750億円 (予算 4,000億円)			平成21年度 実績 1,160億円 (予算 1,300億円)	
	5月	5月	8月	10月	5月	8月	10月	10月	2月
2年	500億円	600億円	500億円	500億円	600億円	500億円	600億円	300億円	300億円
3年	—	—	—	—	—	—	—	—	160億円
5年	300億円	(500億円)	600億円	—	400億円	(500億円)	400億円	300億円	(500億円)
10年	150億円	—	—	—	—	—	—	(200億円)	—
20年	—	150億円	—	100億円	150億円	—	100億円	100億円	—

(注) 1. 5年債、10年債の()内は、平成24年4月1日付けで日本公庫から分離した国際協力銀行が承継した債券。
2. 平成21年度から平成23年度までの「実績」及び「予算」の金額は、国際協力銀行の分を除いたものです。

▼ **当公庫の格付** (平成24年6月末現在)

格付投資情報センター (R&I)	AA+(安定的)
ムーディーズ・ジャパン (Moody's)	Aa3(安定的)

➡ **政府保証債**

日本公庫は、業務の進捗に応じて、予算の範囲内で、政府保証の付された社債を発行しています。

(単位:億円)

年限	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
		予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算	実績
10年		400	100	500	200	6,150	200	7,250	500
6年		1,450	700	1,350	1,800	7,300	1,800	7,700	2,200
4年		—	0	2,600	—	—	—	16,650	1,450
3年		—	—	—	—	—	—	27,700	500
2年		9,000	0	11,000	—	—	—	18,650	0
長期債小計		10,850	800	15,450	2,000	13,450	2,000	77,950	4,650
短期債 ^(注)		2,000	0	2,000	0	5,000	0	20,000	3,400
合計		12,850	800	17,450	2,000	18,450	2,000	97,950	8,050

(注) 予算の金額は発行残高の限度額。実績の金額は発行額の累計。